



財務状況把握の 結果概要

令和 7 年 2 月 14 日

東海財務局 静岡財務事務所 財務課

財務状況把握の結果概要

東海財務局静岡財務事務所財務課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
静岡県	森町

◆基本情報

財政力指数	0.54	標準財政規模(百万円)	5,535
R6.1.1人口(人)	17,232	令和5年度職員数(人)	154
面積(K㎡)	133.91	人口千人当たり職員数(人)	8.9

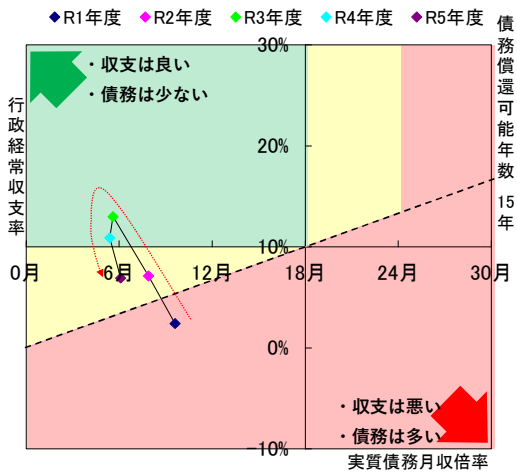
◆国勢調査情報

(単位: 人)

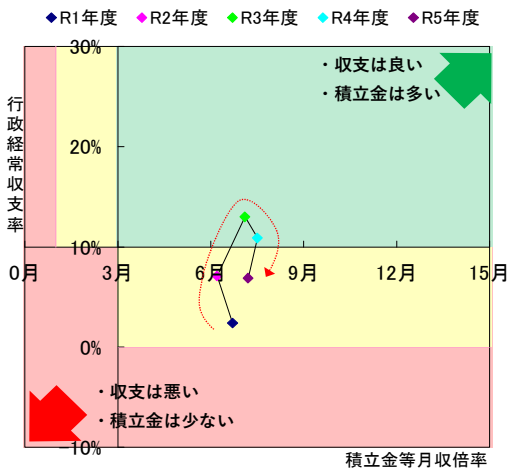
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	19,435	2,431	12.5%	11,613	59.8%	5,387	27.7%	991	9.7%	4,047	39.7%	5,156	50.6%
H27年	18,528	2,277	12.3%	10,518	56.8%	5,709	30.9%	856	8.8%	3,814	39.4%	5,008	51.7%
R2年	17,457	2,012	11.5%	9,422	54.0%	6,023	34.5%	728	7.7%	3,736	39.3%	5,031	53.0%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	静岡県平均		12.1%		57.8%		30.1%		3.5%		32.7%		63.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債	債務負担行為に基づく支出予定額	建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
	公営企業会計等の資金不足額				人件費の増加		
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額				物件費の増加		
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額				扶助費の増加		
	その他				補助費等・繰出金の増加		
その他		その他		その他			

◆財務指標の経年推移

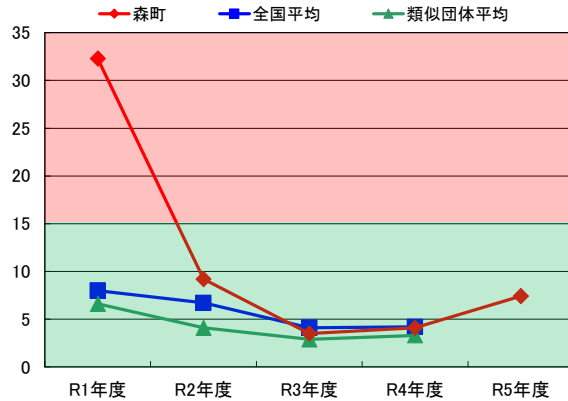
＜財務指標＞

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 静岡県 平均値
債務償還可能年数	32.3年	9.2年	3.5年	4.1年	7.4年	3.3年	4.2年	4.6年
実質債務月収倍率	9.6月	7.9月	5.6月	5.4月	6.1月	5.0月	6.1月	6.3月
積立金等月収倍率	6.7月	6.2月	7.1月	7.5月	7.2月	8.5月	7.5月	5.5月
行政経常収支率	2.4%	7.1%	13.0%	10.9%	6.9%	14.4%	13.9%	11.7%

※平均値は、いずれもR4年度

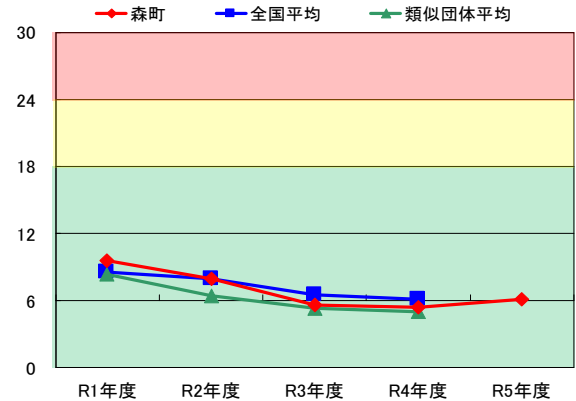
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



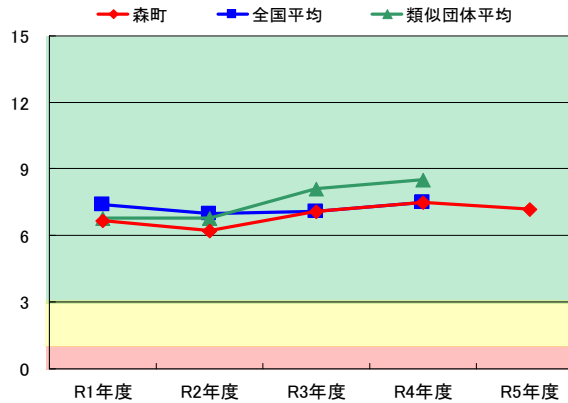
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



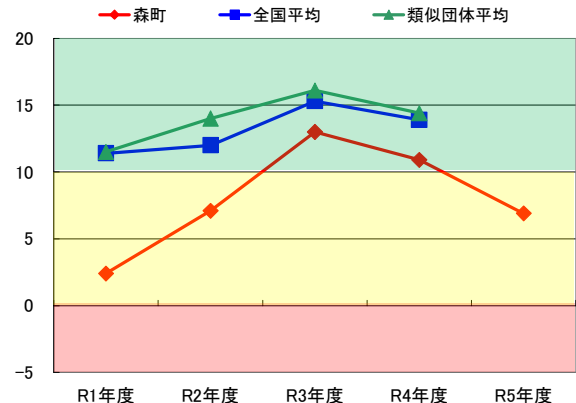
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



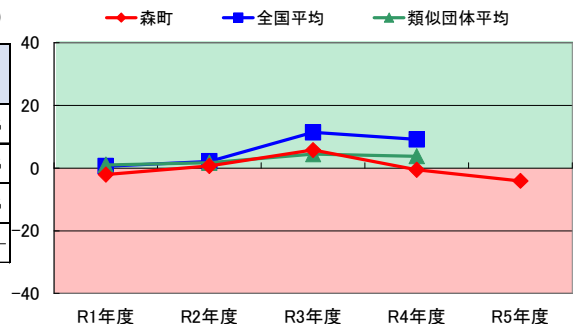
＜参考指標＞

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)

(R5年度)

健全化判断比率	森町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.68%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.68%	30.00%
実質公債費比率	12.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	28.4%	350.0%	-



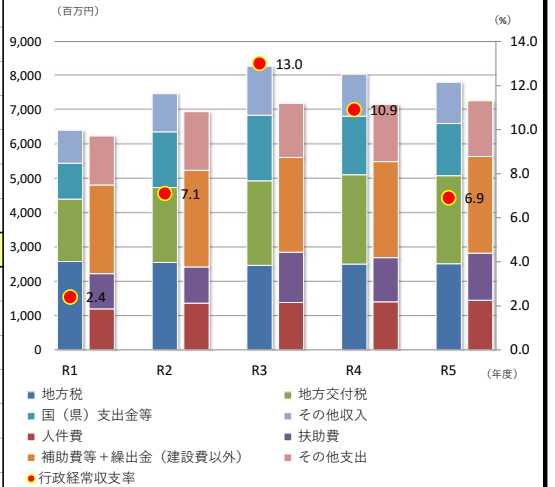
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
- (歳出 - (公債費 + 基金積立))
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R4年度における類型区分である。
3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

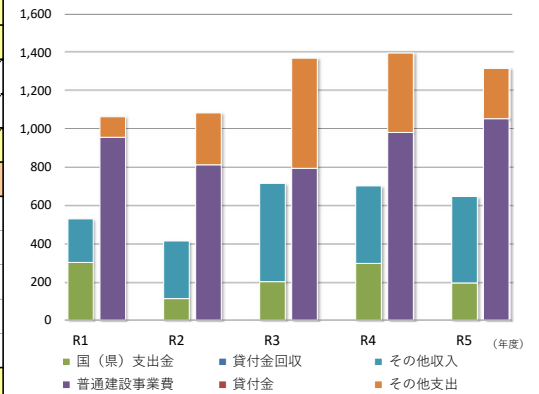
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,580	2,554	2,471	2,505	2,516	32.2%	2,447	27.9%
地方譲与税・交付金	634	696	805	766	785	10.0%	666	7.6%
地方交付税	1,822	2,181	2,468	2,603	2,571	32.9%	3,349	38.2%
国(県)支出金等	1,049	1,630	1,914	1,707	1,521	19.5%	1,908	21.8%
分担金及び負担金・寄附金	131	230	413	266	250	3.2%	152	1.7%
使用料・手数料	68	56	58	58	57	0.7%	132	1.5%
事業等収入	122	132	153	135	117	1.5%	107	1.2%
行政経常収入	6,406	7,480	8,282	8,040	7,816	100.0%	8,761	100.0%
人件費	1,196	1,363	1,390	1,402	1,449	18.5%	1,690	19.3%
物件費	1,308	1,534	1,452	1,566	1,490	19.1%	1,662	19.0%
維持補修費	79	131	96	77	105	1.3%	153	1.7%
扶助費	1,028	1,057	1,462	1,288	1,373	17.6%	1,329	15.2%
補助費等	1,664	1,897	1,847	1,884	1,881	24.1%	1,675	19.1%
繰出金(建設費以外)	927	926	918	920	947	12.1%	951	10.9%
支払利息	44	39	32	27	26	0.3%	29	0.3%
(うち一時借入金利息)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		(0)	
行政経常支出	6,246	6,946	7,197	7,163	7,271	93.0%	7,489	85.5%
行政経常収支	160	533	1,085	877	545	7.0%	1,272	14.5%
特別収入	166	2,043	156	223	414		183	
特別支出	39	1,882	42	486	725		94	
行政収支(A)	286	694	1,199	614	235		1,361	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	301	112	201	296	194	30.0%	236	32.8%
分担金及び負担金・寄附金	55	217	456	267	244	37.8%	108	15.0%
財産売却収入	6	11	6	35	0	0.1%	21	2.9%
貸付金回収	－	－	－	－	－	0.0%	61	8.4%
基金取崩	166	74	51	104	207	32.1%	294	40.9%
投資収入	529	413	715	702	646	100.0%	720	100.0%
普通建設事業費	955	812	794	981	1,053	163.0%	1,258	174.8%
繰出金(建設費)	－	4	3	2	8	1.2%	9	1.2%
投資及び出資金	－	－	－	－	－	0.0%	55	7.6%
貸付金	－	－	－	－	－	0.0%	56	7.8%
基金積立	109	268	573	414	255	39.4%	350	48.6%
投資支出	1,064	1,083	1,370	1,397	1,316	203.7%	1,728	240.0%
投資収支	▲535	▲670	▲655	▲696	▲670	▲103.7%	▲1,008	▲140.0%
■財務活動の部■								
地方債	649	878	808	762	933	100.0%	662	100.0%
(うち臨財債等)	(257)	(354)	(391)	(104)	(47)		(71)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	649	878	808	762	933	100.0%	662	100.0%
元金償還額	762	789	835	871	899	96.3%	996	150.5%
(うち臨財債等)	(310)	(329)	(350)	(363)	(359)		(332)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	762	789	835	871	899	96.3%	996	150.5%
財務収支	▲113	89	▲27	▲109	35	3.7%	▲334	▲50.5%
収支合計	▲362	113	517	▲191	▲400		19	
償還後行政収支(A-B)	▲476	▲95	364	▲257	▲664		365	
■参考■								
実質債務	5,161	4,943	3,877	3,648	4,036		2,470	
(うち地方債現在高)	(8,740)	(8,828)	(8,801)	(8,692)	(8,727)		(8,325)	
積立金等残高	3,578	3,886	4,924	5,044	4,692		6,090	

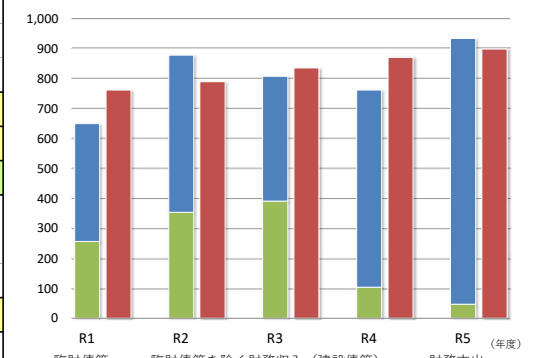
行政経常収入・支出の5か年推移



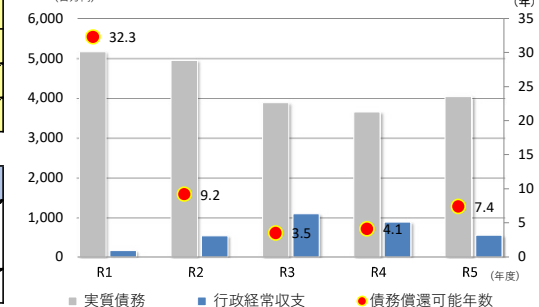
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間では、当方の診断基準（18.0月）を下回って推移しており、令和5年度（診断対象年度）では6.1月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率5.4月は、類似団体平均5.0月と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間では、令和3年度まで上昇したものの、令和4年度以降低下しており、令和5年度では6.9%と当方の診断基準（10.0%）を下回っている。

他方、債務償還可能年数は、令和5年度では7.4年と当方の診断基準（15.0年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率10.9%は、類似団体平均14.4%と比較すると劣位である。

また、令和4年度の債務償還可能年数4.1年は、類似団体平均3.3年と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間では当方の診断基準（3.0月）を上回って推移しており、令和5年度では7.2月と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率7.5月は、類似団体平均8.5月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	5.0年	13.9年	18.7年	12.2年	7.5年	32.3年	9.2年	3.5年	4.1年	7.4年	3.3年
実質債務月収倍率	5.9月	8.7月	9.5月	9.4月	8.8月	9.6月	7.9月	5.6月	5.4月	6.1月	5.0月
積立金等月収倍率	8.0月	7.4月	7.4月	7.4月	7.2月	6.7月	6.2月	7.1月	7.5月	7.2月	8.5月
行政経常収支率	9.8%	5.2%	4.2%	6.4%	9.7%	2.4%	7.1%	13.0%	10.9%	6.9%	14.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額

積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景（取組等）

財政調整基金については、公共施設の老朽化や災害への備え等のため20億円程度を目途に積み立てており、令和5年度において災害復旧の財源確保として取り崩したことにより残高が減少しているものの、直近5年間に於いて、概ね目途とする水準を維持している。

また、その他特定目的基金については、ふるさと納税の寄附金増加に伴い、ふるさと応援基金の残高が増加傾向で推移しているほか、公共施設等総合管理基金についても残高が増加している。

以上より、積立金等月収倍率は直近5年間（令和元年度～令和5年度）において当方の診断基準（3.0月）を上回って推移しており、積立低水準となっていない。

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景（取組等）

地方債の発行に際しては、元金償還金と同程度若しくは下回る規模での借入れを目途とするなど、発行の抑制に努めてきた。町単独道路改良事業や交通安全対策事業のほか、災害復旧事業の実施に伴い地方債の発行額は増加傾向にあるものの、臨時財政対策債等にかかる元金償還額の増加により地方債現在高は概ね横ばいで推移している。一方、上述のとおり、積立金等は増加傾向にあるため、実質債務は概ね減少傾向で推移している。

以上より、実質債務月収倍率は、直近5年間（令和元年度～令和5年度）において当方の診断基準（18.0月）を下回って推移しており、債務高水準となっていない。

【収支系統】

○過去における収支低水準の該当状況

令和元年度に収支低水準に該当（行政経常収支率2.4%、債務償還可能年数32.3年）

○過去、収支低水準となっていた理由・背景

貴町は静岡県内の町では唯一、単独で病院事業を運営しており、施設建設時に借り入れた企業債の償還等により病院事業会計への繰出金が高水準で推移する中、袋井市森町広域行政組合消防分担金等の一部事務組合に対する負担金を中心とした補助費等や委託料を中心とした物件費等が増加傾向で推移しており、行政経常収支率は平成26年度以降、当方の診断基準（10.0%）を下回る水準で推移していた。また、令和元年度においては、平成30年度に法人町民税が臨時的に増加した影響により地方交付税が減少したことから、行政経常収支率は2.4%まで低下している。

一方、令和元年度における実質債務については、地方債現在高が概ね横ばいで推移する中、令和元年度に財政調整基金の取崩し等により積立金等が減少したことから増加しており、債務償還可能年数が当方の診断基準（15.0年）を上回った。

以上より、行政経常収支率と債務償還可能年数の両指標を合わせて見れば収支低水準となった。

○収支低水準を解消した理由・背景（取組等）

令和2年度以降においても、先述のとおり補助費等や物件費が増加しているほか、社会福祉費等を中心とした扶助費が増加しているものの、地方交付税や新型コロナウイルス感染症対応関係の国庫支出金等の増加により、支出を上回る水準で収入が増加している。

また、先述のとおり、実質債務は概ね減少傾向で推移していることから、令和2年度以降、債務償還可能年数は当方の診断基準である15.0年を下回っている。

以上より、令和2年度において、行政経常収支率は7.1%と引き続き当方の診断基準（10.0%）を下回っているが、債務償還可能年数は9.2年と当方の診断基準（15.0年）を下回っており、行政経常収支率と債務償還可能年数の両指標を合わせて見れば、収支低水準を解消した。

【今後の見通し】

○計画最終年度における4指標の見通し

貴町においては、令和6年度に「財政計画」(計画期間:令和7年度～令和11年度)を策定している。当方において、当該計画を基に算出した計画最終年度における財務指標は以下のとおりである。

指標	R5年度	R11年度	備考
		R5との比較	
債務償還可能年数	7.4年	悪化する見通し	【実質債務の増加】 ・積立金等の減少により実質債務が増加
実質債務月収倍率	6.1月	悪化する見通し	【実質債務の増加】 ・積立金等の減少により実質債務が増加
積立金等月収倍率	7.2月	悪化する見通し	【積立金等の減少】 ・財政調整基金等の取崩しにより積立金等が減少
行政経常収支率	6.9%	悪化する見通し	【行政経常収支の減少】 ・物件費の増加等により行政経常収支が減少

■計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

- ・債務償還能力については、やや注意すべき状況にあると考えられる。
- ・資金繰り状況については、やや注意すべき状況にあると考えられる。

【その他の留意点】

貴町は、これまで新東名高速道路等の交通の利便性や「遠州の小京都」と呼ばれる景観や歴史・文化資源等を活用し、新たな交流を創出する魅力ある地域づくりに取り組んできたほか、静岡県より内陸フロンティア推進区域の指定を受け、多様な防災機能の確保や内陸部への移転企業の受け皿確保に向けた企業誘致等に努めてきた。

一方、貴町は静岡県内の町では唯一、単独で病院事業を運営しており、高齢化が進む中、森町病院は地域包括ケアシステムの中核施設等として重要な役割を担ってきたが、病院事業会計に対する繰出金については、施設建設時に借り入れた企業債の償還等により高水準で推移している。従って、今後も経営強化プランに基づき、家庭医の育成による継続的な医師等の確保に努めるなど、更なる地域医療の充実と経営安定化に向けた取組みを着実に実施することで、繰出金の縮減を図っていく必要がある。

また、物件費や扶助費等の経常的な経費が増加傾向で推移する中、今後も人件費や物件費、公債費の増加等により収支が悪化すると見込んでいるほか、公共施設等の老朽化対応についても計画的に進めていく必要があり、財政調整基金を始めとした基金全体の残高減少も見込まれている。

今後も厳しい財政状況となることが見込まれる中、災害等の不測の経費の発生も想定されることから、引き続き、行財政改革の取組みを通して病院事業会計に対する繰出金の縮減を含む経常経費の削減等に努めることで、健全な財政運営を推進されたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等（国庫支出金）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金1,820,246千円は、臨時のかつ多額な収入であるため国（県）支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入（その他）	
3	補助費等（その他）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費1,820,446千円は、臨時のかつ多額な支出であるため補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出（その他）	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和2年度	9.2年	9.2年
実質債務月収倍率		6.3月	7.9月
積立金等月収倍率		5.0月	6.2月
行政経常収支率		5.7%	7.1%